

## 2021年11月11日～10日

### 改憲発言、野党・野党共闘、第二次岸田内閣・政局、軍拡

#### 改憲へ自民の体制拡充 岸田首相「衆院選の結果踏まえ」

時事通信 2021年11月10日 22時59分

岸田文雄首相（自民党総裁）は10日の記者会見で、先の衆院選で自民、公明両党と、憲法改正に前向きな日本維新の会、国民民主党が合わせて定数の3分の2を超えたことを踏まえ、改憲に向けた体制拡充を党に指示したことを明らかにした。

首相は「今回の総選挙の結果を踏まえ、党是である憲法改正を進めるため、党内の体制を強化する」と表明。「国民的議論のさらなる喚起と、国会における精力的な議論を進める」と語った。

#### 憲法改正「与野党の枠越えて」 維新・国民との連携に含み 首相会見

毎日新聞 11/10(水) 22:19 配信



第2次岸田内閣発足後、記者会見する岸田文雄首相

＝首相官邸で2021年11月10日午後9時2分、竹内幹撮影

岸田文雄首相は10日の記者会見で、憲法改正に向けて、日本維新の会や国民民主党などに協力を求める可能性に含みを残した。

首相は「憲法改正を実現するためには与野党の枠を越えて、3分の2以上の賛成を得るため努力を続けることが大事だ。政党の枠組みで、どうこうということではなく、結果を得るためにどうすべきか検討し、努力するということだ」と述べた。

#### 参院選へコロナ・経済関門 首相、改憲へ「党態勢強化」

日経新聞 2021年11月11日 1:15 [有料会員限定]



記念撮影に臨む岸田首相と新閣僚

(10日夜、首相官邸)

第2次内閣を10日に発足させた岸田文雄首相は来年夏に参院選を迎える。最大の関門は新型コロナウイルス対策と経済再生となる。国会で憲法改正論議を進展させられるかは自民党内の求心力を左右する。

首相は10日夜の記者会見で新型コロナ対応について「引き続き最優先の課題だ」と強調した。週内に対応の全体像を示すと明言した。

無症状の人も無料でPCRや抗原検査を受けられるようにする。感染状況の指標は医療体制の逼迫度合いに重点を置く。ワクチン、検査、治療薬の普及などを進めて「予防、発見から早期治療までの流れをさらに強化する」と訴えた。

首相は「常に最悪の事態を想定し次の感染拡大に備える」と話す。小康状態にある間に対応を怠れば政権の打撃になる姿を見てきたからだ。

菅前政権は昨年9月の発足から1年で退陣した。発足直後に感染防止と経済の両立にかじを切り、観光需要喚起策「GoToトラベル」の展開などを主導した。

結果として感染が再拡大し、今年夏には感染力の強いデルタ型が広がり1日2万人を超える日が続いた。あわせるように内閣支持率が低迷した。

第2の関門が新型コロナで傷んだ経済の立て直しになる。首相が10日の記者会見で新型コロナ対応に続いて触れたのが経済政策だ。

新しい資本主義実現会議、公的価格評価検討委員会――。首相は今週に入って新しい会議を相次いで開いた。

実現会議は首相の肝煎りで中長期の政策の方向性を話し合う趣旨で発足したが、2度目の会合で足元の経済対策に向けた緊急提言をまとめた。

政府・与党は19日に30兆円超の規模を見込む経済対策をつくる。財源を裏打ちする2021年度補正予算案の年内成立をめざす。執行を急ぐのは参院選に向けて少しでも効果を上げる狙いがある。

目安として重視するのは22年5月中旬に公表される同年1～3月期の国内総生産（GDP）だ。数値が振るわなければ経済政策が批判を受けかねない。首相が掲げる分配戦略の実効性も試される。

参院選で勝利すれば首相が衆院解散に打って出ない限り25年まで大型の国政選挙がなく、長期政権が視野に入る。

想定される主な政治日程	
11月12日	新型コロナ対策の全体像
19日	経済対策のとりまとめ
月内にも	立憲民主党代表選
12月中	2021年度補正予算案が成立 22年度予算案を編成
年内にも	首相が米国防務
22年1月	通常国会召集
2月	北京冬五輪
3月	韓国大統領選 22年度予算案が成立
5月	1～3月期のGDP公表
夏	参院選

党内の求心力を左右するのは改憲への取り組みとなる。安倍晋三元首相ら保守系議員は国会での論議進展を訴えてきた。党内基盤を固めるためにも一定の成果が要る。

首相は記者会見で改憲を「党総裁として重要な課題だ」と説明した。「党内の態勢を強化するとともに、国民的議論のさらなる喚起と国会での精力的な議論を進める」と表明した。

環境は整いつつある。6月に改憲の手続きを定めた改正国民投票法が成立した。与野党が衆参両院の憲法審査会で改憲案を議論しやすくなった。

野党第1党の立憲民主党が「安倍政権下での改憲に反対」と主張し、改憲案の論議に入らなかった。自民党は衆院選で改憲論議に前向きな日本維新の会と国民民主党が議席を伸ばしたのが好転の機会とみる。

茂木敏充幹事長は10日のNHK番組で「具体的な議論に入るこ

とが必要だ」と強調した。9日夜には都内で維新の馬場伸幸幹事長と会談した。

自民党は衆院憲法審査会の会長に森英介元法相を起用した。森氏は同ポストや党改憲推進本部長を歴任し、与野党の改憲議論の経緯に詳しい。国会論議を進展させる狙いがある。

### 岸田首相、憲法改正は党是「精力的に取り組む」

産経新聞 11/01 16:18



岸田文雄首相（自民党総裁）は1日、党本部で開かれた記者会見で、憲法改正について「党是である改憲に向け、精力的に取り組む」と述べた。首相は「国民の理解を得るための活動もしっかり行う」と強調。その上で「国民に（改憲についての）理解を広げていく余地はたくさんある。国民の理解を得ることが国会議員の行動にも影響する」と語り、憲法改正の前進に意欲を示した。

### 首相会見速報 与野党の枠超え憲法改正へ努力

産経新聞 11/10(水) 22:32 配信

岸田文雄首相は10日の記者会見で、憲法改正を主張する日本維新の会などが先の衆院選で議席を増やしたことに関し「憲法改正の実現のためには与野党の枠を超えて3分の2以上の賛成が得られるようにしっかりと努力することが重要だ。政党の枠組みではなく、結果を得るためにどうすべきか検討し、努力していきたい」と語った。憲法改正に向けた自民党の体制強化については「しっかりと拡充できないか考えていきたい」と述べた。その上で「国会での議論と国民の理解は車の両輪だ。両方そろわないと実現しない。ともにしっかりと進める」と強調した。

### 首相会見速報 憲法改正へ自民党の体制強化を指示

産経新聞 2021/11/10 21:36

岸田文雄首相は10日の記者会見で、自民党改革と憲法改正が「重要な課題だ」と述べた。首相は憲法改正を「党是」と強調。憲法改正の実現に向け、党内の体制強化や国民的議論の喚起、国会での議論の推進を茂木敏充幹事長に指示したと明らかにした。

### 首相、改憲「党内体制を強化」 第2次岸田内閣発足

産経新聞 11/10 22:54



衆院選を受けた第206特別国会が10日召集され、衆参両院の本会議で行われた首相指名選挙で岸田文雄首相（自民党総裁）が第101代首相に選出された。皇居での首相親任式と閣僚認証式

を経て、公明党との連立による第2次岸田内閣が発足。外相に林芳正元文部科学相を起用し、他の閣僚は再任した。首相は記者会見で、憲法改正は「重要な課題だ」として、党内の体制強化や国民的議論の喚起を指示したことを明らかにした。

首相は「国会の議論と国民の理解は車の両輪だ。両方がそろわないと憲法改正は実現しない」と強調。改憲に前向きな日本維新の会など野党との連携に関し、「政党の枠組みでどうこうではなく、結果を得るためにどうすべきか検討し、努力したい」と述べた。自民が安定的な国会運営ができる絶対安定多数（261議席）を確保した衆院選に関しては、「多くの選挙区で接戦が相次いだ。連立政権に対する期待と同時に、国民からのご叱声（しっせい）も頂いたと感じている」と説明。「国民の声にこれまで以上に耳を傾け、国民の信頼と共感を得ながら、丁寧で寛容な政治を進めていく」と述べた。

新型コロナウイルス対応や格差是正を含む経済対策を盛り込んだ令和3年度補正予算案については、年内成立を目指す考えを改めて表明。新型コロナ対応を検証し、来年6月までに司令塔機能を含めた感染症危機管理の抜本的強化策を取りまとめるとした。観光支援事業「Go To トラベル」の再開時期については「専門家の意見を聞き、感染状況を見極めて決めたい」と述べた。第2次岸田内閣で首相は外相に林氏を充て、若宮健嗣万博相にデジタル田園都市国家構想担当を兼務させた。女性活躍担当の首相補佐官に森雅子元法相、国際人権問題担当に中谷元・元防衛相を起用した。

### 首相「頭に入れて努力する」 維新が改憲協力要請

産経新聞 11/10(水) 17:55 配信



親任式へ向かう岸田文雄首相＝10日午後、首相

官邸（納富康撮影）

岸田文雄首相（自民党総裁）は10日、国会内で日本維新の会の馬場伸幸幹事長から「憲法改正をお願いします」と要請され、「しっかりと頭に入れて努力する」と答えた。自民の茂木敏充幹事長も「しっかりと受け止めてやっていく」と述べた。首相らが首相指名選挙後のあいさつで維新の控室を訪れた際、馬場氏が協力を求めた。

### 首相会見詳報 (3)「憲法改正へ自民内の体制強化」

産経新聞 11/10 22:35



「先週参加したCOP26（国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議）で議論された気候変動問題、そして中間層の伸び悩み、

格差の拡大。現代の経済社会システムがもたらした負の側面を乗り越え、長期的に持続可能な経済社会を構築していこうという議論がグローバルに行われている。私が提唱する新たな資本主義の実現に向けた議論を世界に発信し、課題解決に向けて、わが国が先導的な役割を果たしていく」

「これまで何度も約束した通り、私は国民の皆さんとの丁寧な対応を行い、皆さんの声を政策に反映させていく。そのために、今後も車座対話は続けていく。これからも積極的に現場に出向き、国民の皆さんと対話しながら、あるべき政策を考え実現していく。この丁寧な対話を基礎に、若者も高齢者も障害のある方も、男性も女性も、全ての人が生きがいを感じられる多様性が尊重される社会を目指していく」

「自民党総裁としては、これらの政策対応に加え党改革と憲法改正が重要な課題であると考えている。自民党は責任政党として大胆なガバナンス改革を進め、中堅若手の積極的な登用、多様な人材の活躍、国民との開かれた対話、中長期的な政策立案を行い得る政党へ進化していかなければならない。このため、茂木敏充幹事長のもとスピーディーに検討を進め、実行していく。今回の総選挙の結果を踏まえ、党是である憲法改正を進めるため、党内の体制を強化するとともに、国民的議論のさらなる喚起と国会における精力的な議論を進めるよう指示した」

「私は最初に内閣総理大臣としての指名を受けた日に、『この内閣は新時代競争内閣である』と申し上げた。自民党はその後の選挙戦において、『新しい時代を皆さんとともに』というキャッチフレーズを掲げ戦った。新型コロナ、気候変動や格差の問題など、グローバルで議論されている既存の経済社会システムのゆらぎ。一層厳しさを増す国際情勢。わが国は大きな変化の時を迎えている。われわれはこうした変化に対応し、新しい時代を作り上げていかなければならない。私一人では、そして政府だけでは、この極めて厳しいミッション、難しいミッションを達成することはできない。国民の皆さんの力が必要だ。心から皆さんのご理解とご協力をお願い申し上げる」

――新しい資本主義実現会議がまとめた緊急提言には、これまでの政権も重視してきた政策もある。岸田内閣として、成長と分配の好循環をどのように実現するか

「従来との違いということで質問を頂いたと思うが、従来の取り組みにひと工夫ふた工夫加えることによって、具体的な結果に結びつける。こうした努力が重要であると思っている。例えば科学技術イノベーションという取り組みについても、10兆円の大学ファンドを設けて支援すると申し上げた。従来のファンドは4・5兆円程度しか積み上がっていなかったの、これを10兆円に拡大した」

「しっかり支援の体勢を作ることは大事だと思うが、それに加えて、資金を受ける大学時代のガバナンス改革もしっかり進めていかなければならない。例えば、研究と経営の分離と言った大学改革を進めることによって、若手研究者がより研究に専念できる体制を作っていくことができると思っている。こうしたファンド等における資金の援助と合わせて、大学改革等の組織制度の改革も合わせて行うことによって、結果につながっていく。このように思っている」

「それ以外にも、例えばクリーンエネルギーについても資金面で

の支援を引き続き申しあげているが、資金面で支援するだけではなく、例えば、蓄電池や水素、さらにはアンモニアといったこの新しい課題におけるマーケット。市場。これはどういった方向性でどのくらいの規模を考えているのか。こうした大きな枠組みについて、政府としてもしっかりと示していく。さらには、CO2（二酸化炭素）もどういった規制を考えているのか。具体的な内容をしっかりと示していくことが、資金的な支援と相まって民間の投資をより大きくしていく。こういった結果につながるのではないか。このようにも思っている」

「さらには経済成長を考えた際に スタートアップが大変重要であると申し上げてきた。これは従来言われてきたし、これからも大事だと思う。スタートアップの支援もファンドとか、大企業の支援もちろん大事ですが、例えば、今の上場制度を考えても、十二分に、このスタートアップ自身が資金調達を、結果を得ることができていないのではないかと。さまざまな改正が必要ではないか。こういった指摘がある」

「このスタートアップ自身の資金調達のために、上場制度も見直していく。こういった取り組みを加えることで、結果つながっていく」

#### 首相会見詳報 (6)「改憲議論と国民理解は両輪」 産経新聞 11/10 23:28



――国際人権問題担当の中谷元・首相補佐官は、外国での重大な人権侵害行為に制裁を科す日本版「マグニツキー法」の制定に積極的だが、首相の考えは

「中谷補佐官は、ご指摘のように超党派での活動などに参加し、法改正の議論にも参加していた。ただ、政府として人権の補佐官としてご活躍いただく以上は、政府全体の方針にしっかりと協力していただかなければならない。ご指摘の法改正については、超党派の議論は続いていると思う。その辺の状況はしっかりと見た上で、政府としてしっかりと判断していかなければならない。政府としてどう判断するか、しっかりと確認した上で、中谷補佐官にもしっかりとその方針に従って行動してもらいたい」

――労働運動に対し、どのように向き合うか。働く人たちの声をどう政策に反映していくか

「私が申し上げている新しい資本主義とは、経済を成長した上で、その成長の果実をさまざまな地域の現場で働く方々一人一人に広く分配し、生活の豊かさを実感してもらおう。そして、それが消費につながることによって成長と分配の好循環を実現しようというのが基本的な考えだ。よって、この好循環を実現するためには、やはり地域、現場において、しっかりと汗をかいておられる方々の声をしっかりと受け止めながら、現実の政策を進めていかなければならない」

「労働組合や現場で働いている方々の声も幅広く国民の皆さんの声として耳を傾け、丁寧で寛容な政治を進めていくことが重要だ。そういった姿勢の中で労働組合の皆さん、現場で働いている

皆さんとも丁寧な対話を重ねながら、寛容で丁寧な政治を進めていく。こうした姿勢を大事にしながらか向き合っていきたい」

――憲法改正について自民党に指示した体制強化とは、具体的にはどのようなことを想定しているのか。また、国民との対話を促す取り組みで具体的なものはあるか

「当然のことながら従来、自民党の中において憲法改正について議論する組織が存在するが、新しい内閣がスタートしたことを受け、また今回の衆院選の結果を受けた上で、より憲法改正についてしっかりと取り組んでいかないとはいえない。こうした声は党内にも高まっていると受け止めている」

「そういった方々とお話しする中で、従来の組織も大事な組織だが、より国会の議論もしっかり運動する形で、そして国民の皆さんとの対話も重視する形で、党内の体制もしっかりと拡充することができないだろうかといった議論を今行っている。ぜひこうした議論をしっかり行った上で、党内体制についても考えていきたい。そういった思いを先ほどの発言の中に込めた次第だ」

「そして、国会の議論と、国民の皆さんの憲法改正に対する理解の二つは車の両輪であると思っている。この両方がそろわないと憲法改正は実現しない。ともにしっかりと進めていかなければならないと思っている」

「さらに言うと、この二つは両方進めることも大事だが、大変、関連する。国民の皆さんの理解が国会の議論を後押しするなど、関連する議論でもあると思っている。そういったことから、私も以前お話したが、自民党政調会長時代に地方を回りながら、憲法改正の議論を地域の多くの市民の皆さんと対話を行う形でやった。あのときの手応えを大事にしながらか、これからも国民の皆さんとの対話の中で、国民の皆さんの憲法改正に対する思いを盛り上げていただく工夫を、党としても行っていくことが大事であると認識している」

「こんなことも今、党内の憲法改正に熱心に取り組んできたメンバーとも話し合っている。これが現状だ。こういった思いをぜひ形にしたいと思っている」

= (7) に続く

## (7完) 憲法改正「与野党の枠を超えて賛成得るべく努力」

産経新聞 2021.11.10 23:52



会見を行う岸田文雄首相＝10日午後、首相官邸（矢島康弘撮影）

――COP26では、日本がNGOから「化石賞」を受賞する一幕もあった。2030年以降も石炭火力を維持しようとするに厳しい指摘もあった。新しいエネルギー基本計画で、2030年度に石炭を19%使うとの方針は変えないか。日本の努力が正当に理解されていないと考えるか

「まず私自身、現地に行って議論する際に、わが国の100万ドルの追加支援等は主催国の英国、米国をはじめ関係国から高く評価された。これはもう強く実感したところだ。しかし、その中で『化石賞』を受けた。化石賞、毎日3カ国、指摘される中の2

日目の3カ国の1つに日本が入ったということで化石賞を受けた。こういったことだ。NGOの評価ということだった。こうした指摘があることも、もちろん謙虚に受け止めなければならない。そしてその中で、ご指摘のように石炭火力に対する厳しい目があるということ、これはしっかり受け止めなければならないと思う」

「石炭火力も、日本としては地域のさまざまな事情に配慮した上で、アンモニアや水素、最新の技術をしっかり活用することによって、石炭火力の負の側面をしっかりと押さえていく。こういった方針についても説明をした。こうした技術に対する説得力もよりしっかり高めていかなければ、国際社会の皆さんの十分な理解にはつながらない。より努力しなければいけない点ではある。こんなことも感じてきた」

「地球温暖化に対する取り組み、さまざまな課題がある。そのさまざまな課題の中で、日本の取り組みが評価されている部分もある。一方で、指摘をされている部分もある。この辺を冷静に整理した上で、吟味した上で、これからの日本の方向性について考えていく。こうした冷静な取り組みをわが国としてもしっかり進めていき、全体として日本の取り組みを評価される。こうした結果につなげていくよう努力は続けていきたいと思う」

――見直す予定はないということか

「今の方針はすでに明らかにしている通りだ。この方針をしっかり進めていき、なおかつ、先程いった最新の技術等を活用することによって、より理解される結果につなげていく。努力は続けていきたいと思っている」

――憲法改正で（国会発議に必要な）3分の2以上の勢力を確保するため、日本維新の会や国民民主党などに積極的に協力を求めていくか。それとも数合わせのような協力は否定的なのか

「国会の議論においては、まず自民党としては自公政権の体制のもとに国会論戦に臨むわけだが、野党との議論は是々非々で臨む。これが基本であると思う。一方、憲法改正議論には、改正を実現するためには与野党の枠を超えて、3分の2以上の賛成が得られるようにしっかりと努力を続けていくことが大事であると思っている。だから、結果として3分の2以上の賛成を得るべく努力をするということだ。ご指摘のように、政党の枠組みでどうこうというのではなく、結果を得るためにどうすべきなのか。しっかりと検討し、努力をしていきたい。このように思っている」

「いずれにしろ、国会での発議のために、国会の議論を進めていかなければいけない。そのためにも、先ほど申し上げた国民の皆さんの幅広い理解と相まって、こういった議論を進めることが大事だと思っている。両方しっかりと進めていくことが基本であると思っている」

= (完)

## 細田氏「憲法論議進展を」 衆院正副議長が就任会見

時事通信 2021年11月10日19時00分



衆院議長の就任会見をする細田博之氏＝10

日午後、国会内

衆院の細田博之議長と海江田万里副議長は10日、国会内で就任記者会見に臨んだ。細田氏は憲法論議について、与党と改憲に前向きな日本維新の会、国民民主党が合わせて衆院の3分の2超の議席を占めたことを踏まえ、「国民世論もかなりの方が議論を望んでいる」と主張。「率直な意見交換をして前向きに進むことが必要だ」と各党に進展を促した。

国会運営に関しては「少数政党の意見も尊重しながら建設的な議論を進めていきたい」と強調。海江田氏は「議長を支え、円満かつ中身の濃い議論ができるよう努めなければいけない」と述べた。

## 改憲論議、世論を重視 衆院の正副議長が会見

毎日新聞 2021/11/11 東京朝刊

細田博之元官房長官は10日の衆院本会議で議長に選出された。細田氏は同日の就任記者会見で、憲法改正について「できるだけ率直な意見交換をして議論が前向きに進むことが必要だ」と述べ、国会での議論の進展に期待を寄せた。

細田氏はこれまでの国会での憲法論議について「国民投票法改正の議論はしたが、本質的な憲法の議論にはあまり踏み込まなかった」と指摘。「…

残り 258 文字 (全文 430 文字)

## 細田衆院議長、一票の格差是正へ協議提案

産経新聞 2021/11/10 19:55

細田博之衆院議長は10日、就任記者会見を開き、衆院選「一票の格差」是正をめぐり、与野党に協議を呼び掛ける方針を示した。今回の衆院選でも格差が2倍超の選挙区があったとして「衆院として格差是正が必要だ。より適切な案を得て成立させるべきだ」と述べた。

衆院選挙区画定審議会は、新たな議席配分方法「アダムズ方式」に基づき選挙区の区割り改定案を検討している。15都県で定数が「10増10減」される見通し。細田氏は選挙制度に詳しく、地方の定数が減るとしてアダムズ方式に慎重論を唱えた経緯がある。

会見では憲法改正論議に関し「できるだけ率直な意見交換をして、議論が前向きに進むことが必要だ」とした。

海江田万里副議長も同席し、国会の議事運営について「円満かつ中身の濃い議論ができるように努める」と語った。

## やっぱり「野党側の問題」だったことが、世論調査でも明らかに 立憲へのダメ出し、自民が評価された理由

withnews11/10(水) 7:00 配信



開票センターで会見に臨み、報道陣の質

問に答える立憲民主党の枝野幸男代表＝2021年10月31日午後11時48分、東京都港区、関田航撮影＝朝日新聞

10月の衆院選。野党第1党の立憲民主党は、公示前の議席を13も減らして大敗し、枝野幸男代表が辞任を表明しました。衆院選

では初めて共産党などの「野党共闘」を進め、全体の4分の3の選挙区で候補者を一本化しましたが、有権者の支持は集められませんでした。朝日新聞社が11月6、7日に実施した全国世論調査(電話)で、選挙結果への有権者の受け止めを探ってみました。(朝日新聞記者・磯田和昭)

自民の勝利、「よかった」47%

今回の衆院選では、自民党が過半数(233)を大きく超える261議席を獲得しました。このことについて、「よかった」と思うか、「よくなかった」と思うか聞いてみました。「よかった」という人が47%で、「よくなかった」と答えた人が34%でした。

◇ Q: 衆院選で、自民党は過半数を大きく超える議席を獲得しました。このことをよかったと思いますか。よくなかったと思いますか。よかった/よくなかった 全体=47%/34% 自民支持層=84%/9% 立憲支持層=8%/83% 無党派層=26%/40% \*その他・答えないは省略。コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式で、11月6、7の両日に全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した975世帯から490人(回答率50%)、携帯は有権者につながった1941件のうち802人(同41%)、計1292人の有効回答を得た。◇ 自民支持層は「よかった」が84%と結果を歓迎する一方、立憲支持層は「よくなかった」が83%を占めました。そして無党派層では「よかった」は26%にとどまり、「よくなかった」が40%と多めでした。「その他・答えない」も3割以上いました。自民が勝利した理由についても聞いてみました。「自民党と公明党の連立政権が評価されたから」だと思ふか、「野党に期待できないから」だと思ふかの2択で選んでもらうと、「連立政権が評価されたから」は19%しかなく、「野党に期待できないから」が65%と多数でした。自民支持層でさえ「連立政権が評価されたから」は22%と少なく、立憲支持層も70%が「野党に期待できないから」と答えました。理由については、与党の支持層も、野党の支持層もほぼ同じ受け止めで、「野党側の問題」という見方が大勢でした。

参院選の野党一本化、半数が否定的  
衆院選で、立憲と国民民主、共産、れいわ新選組、社民の野党5党は全289選挙区の75%にあたる217選挙区で候補者を一本化しました。その多くは、共産が独自候補を見送ることで実現しました。この217の選挙区で、一本化候補が当選したのは、野党系無所属を含めて62人(29%)でした。与党との「一騎打ち」が増えたことで、立憲は、選挙区での議席を公示前の48から57に増やしました。来年の夏の参院選でも、こうした野党による候補者の一本化を進めるべきか。今回の世論調査で尋ねると、「進めるべきだ」は27%と少なく、「そうは思わない」と否定的な意見が51%に達しました。立憲支持層では「進めるべきだ」が47%と全体よりは高いものの、「そうは思わない」も37%とかなりの割合を占めています。衆院選での一本化の効果が限定的だったことが影響しているかもしれません。組織力に勝る与党を相手に、野党候補が勝つには無党派層の支持が欠かせませんが、無党派層でも、野党による候補者の一本化を「進めるべきだ」は21%しかいませんでした。

◇ Q: 来年の参院選についていかがですか。参院選で、野党による候補者の一本化を進めるべきだと思いますか。そうは思いませんか。進めるべきだ/

そうは思わない 全体=27%/51% 立憲支持層=47%/37% 無党派層=21%/47% \*その他・答えないは省略。

立・共協力 外交・安保の違いに厳しく

共産は、今回の衆院選で立憲が政権をとった場合、「限定的な閣外からの協力」をすることで一致しました。両党が政権の枠組みを示したのは、まがりなりにもこれが初めてです。共産は党の綱領で、将来的な自衛隊の解消や日米安保条約の廃棄を掲げています。「現実的な安全保障や外交政策を推進する」としている立憲と相いれないはずですが、選挙協力にあたって目をつむった格好になりました。そこが自民党にとっては格好の攻撃材料になりました。甘利明幹事長(当時)は衆院解散当日の10月14日、「自由民主主義のもとに運営される政権と、共産主義が入る政権との政権選択だ」と、ぶち上げました。立憲の支持団体である連合の芳野友子会長も選挙後の記者会見で、「立憲が共産との共闘を進めたことで、組合員の票が行き場を失ってしまった」と指摘しました。今回の世論調査では「立憲と共産は外交や安全保障などについて主張が異なります」と指摘したうえで、「参院選で立憲と共産が主張の異なるまま、選挙協力することは問題だと思うか」を聞いてみました。すると、「問題だ」が54%と半数を超え、「そうは思わない」は31%でした。共産支持層では「そうは思わない」の方が多かったのですが、立憲支持層では58%が「問題だ」と答えました。無党派層も「問題だ」が45%で、「そうは思わない」の31%を上回りました。調査結果からは、基本政策の違いを残したまま、選挙で協力することへの有権者の厳しいまなざしが浮かんできます。枝野氏の後任を選ぶ代表選では、共産との共闘路線を引き継ぐのか、それとも修正するかが大きな焦点となりそうです。

### 「野党共闘の必要性は変わらず」参院選に向け、地域ごとの柔軟な戦略を 法政大の山口二郎教授に聞く

東京新聞 2021年11月11日 06時00分

<検証 野党共闘④>



野党共闘について話す法政大の山口二郎教授

先の衆院選で、自民、公明両党の与党に対抗するため、立憲民主党や共産党などが多くの小選挙区で候補者を一本化した野党共闘。与野党が一对一で対決する構図に持ち込むことで、立民が小選挙区で議席を増やし、一定の成果を得たが、比例代表は伸び悩んだ。

立民の枝野幸男代表が衆院選敗北の責任を取って12日に辞任する意向を表明する中、来夏の参院選に向けて野党の連携はどうあるべきか、本紙は3人の識者らにインタビューした。

初回の山口二郎法政大教授は、共闘の方向性については間違っていないと指摘。その上で、ジェンダー平等など自民党とは違った政策を明確に掲げ、地域のそれぞれの実情に合わせた非自民勢力の連携を模索していくべきだと訴える。

インタビュー企画では、リベラルから穏健保守まで幅広い国民の支持をどう得るかや、若者の関心を得るために何が必要かなど

も掘り下げる。

—衆院選の選挙結果をどう見るか。

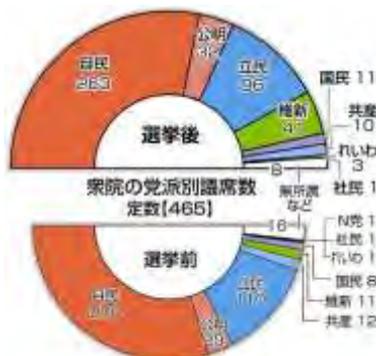
「小選挙区に限れば、立憲民主党は公示前に比べて議席を増やし、野党共闘の効果はあった。敗れはしたものの、僅差の小選挙区も多かった。浮き沈みは常にあり、結果自体は嘆くほどではない。ただ、議席増への期待が大きかっただけに落胆の度合いが大きい」

—敗因は。

「2極対立の構図をつくりきれなかった。東京都を中心に大都市圏で日本維新の会が候補者を立て、自民党か野党共闘の候補かという2択ではなくなった。維新が非自民の票を集めて議席を増やした。維新は大阪という絶対的な拠点を持っており、当面、3極の構造が続くだろう」

—自民は首相交代が奏功した。

「菅義偉前首相が辞任して、安倍晋三元首相から続いた政治の記憶が消去されてしまった。自民は9年近く権力を握っていたにもかかわらず、その功罪への議論はないままで、岸田文雄首相に代えて、過去の失敗を隠す効果はあった」



—野党側も攻めきれなかった。

「立民にも問題はあった。共産党と選挙に臨むことは既定路線で、批判があってもはね返す確信と攻める姿勢を出した方が良かったが、ぎりぎりまで態度を保留した。4年前の果敢な姿勢と違って。会員制交流サイト(SNS)で『枝野立て』というブームが起きた2017年衆院選と異なり、枝野幸男代表に戦うリーダーというイメージがなかった」

—共産と対立する支援組織の連合への配慮では。

「連合の支援も必要だし、共産にも候補者を降ろしてもらわないといけないということでバランスを取ったと思う。ただ、枝野代表は言い訳が多く、一般の有権者に対する訴求力は出なかった」

—野党共闘で立民は比例代表で議席を減らした。

「共産と組んだからではなく、立民や枝野代表のイメージが低下したことが大きな原因だと思う。4年前の衆院選で立民に入れた人たちのかなりの部分が、議席を増やしたれいわ新選組に流れた可能性がある。れいわは19年の参院選の比例票とほぼ同じ200万票余りを獲得しており、固定の支持層がいると受け止めている」

—政権交代にはリベラル勢力に加え、中間層の取り込みも欠かせない。

「連合の神津里季生前会長の時には、連合と市民連合の間に暗黙の役割分担があった。市民連合がリベラル勢力をまとめ、連合が立民と国民民主党をつなげる。全体として、非自民の広い範囲

の野党の力を結集するという事実上の合意があった。しかし、10月に連合の会長が替わり、共産との連携に反対する印象が強まった」

—来夏の参院選では改選1人区の勝敗が鍵を握る。

「維新が台頭し、国民民主も反共路線を明確にしている。候補者の一本化を妨げる要因は増えたが、自民に対抗するには、政党ブロックをつくるしかない。野党が共闘する必要性は変わっていない」

—今回の選挙の教訓は。

「政党や支援組織などが中央レベルで合意して、野党候補の一本化さえできれば、二者択一で投票してくれると思いついた部分はあった。しかし、地域ごとに政治的な事情は違う。(野党共闘を後押しする)市民連合がエネルギーを持っている地域もあれば、連合の地方組織の助けを借りないと戦えない地域もある。柔軟に戦略を考えるしかない。今回、厳しい選挙戦を勝ち抜いた小選挙区の野党候補は、日ごろからそれぞれと信頼関係を築いていた。立民はそうした経験を党全体で共有すべきだ」

—立民は年内に新体制が発足する。

「目指してきた方向性は間違っていない。野党の共通政策も変える必要はない。大敗というメディアの批評に動揺する信念のなさこそが問題だ。旗印は、自民が無関心なジェンダーの平等や貧困の解消でもいい。政権交代によって目指す社会像を鮮明に打ち出してほしい」

—立民の代表選で共闘の是非も争点になりそうだ。

「率直な議論が必要だが、今回、小選挙区で勝った政治家は共闘を否定できるはずはない」

—共産への期待や注文はあるか。

「政策的には以前に比べて中道に寄ってきているが、かつての左翼的な政党というイメージがぬぐえていないという印象だ。党名を変えるかどうかを含め、どうするかは共産自身が考えるべきことだ」

—市民連合の野党共闘へのかかわり方は変わるか。

「政治的な環境が変わっており、1回区切りを付けた方がいい。関わっている世代も高齢化しており、取り組むべき課題も議論を通して再設定すべきだ。名前を変え、担い手の世代や性別も広げていく必要がある」

—維新との連携は。

「政策などが違いすぎて、およそ協力できる相手ではない。維新への支持も持続するか分からない。国民民主も当面は見守るしかない。今すぐ何かしようと考えず、ある程度考えが近い立民、共産、れいわ、社民でブロックをつくるのが基本だろう」(聞き手・我那覇圭)

やまぐち・じろう 1958年生まれ。東大法学部卒。北海道大教授を経て、2014年から法政大教授。10月の衆院選では、野党共闘を後押しする「市民連合」の運営委員として、立憲民主党や共産党などが合意した共通政策の立案に携わり、野党の連携を仲介した。著書に「民主主義は終わるのか—瀬戸際に立つ日本」など。

## 共産は枝野氏に投票 首相指名

時事通信 2021年11月10日18時03分



共産党の志位和夫委員長＝10月31

日、東京都渋谷区

共産党は10日、衆参両院本会議で行われた首相指名選挙で、衆院選敗北を受けて引責辞任を表明している立憲民主党の枝野幸男代表に投票した。

この後、共産党の志位和夫委員長は記者団の取材に応じ、衆院選前に立民と交わした「閣外協力」の合意に触れ、「この合意を掲げて総選挙を戦った以上、国民に対する公約でもある。枝野氏に投票するのが当然だ」と強調。「枝野氏の辞意表明によってその合意が左右されるものではない」と語った。志位氏は来年夏の参院選でも立民との共闘を維持したい意向を示している。

## 首相指名選挙、野党は「枝野氏」で足並みそろわず...立民内でも「辞める代表の名前書くのか」の声

読売新聞 2021/11/10 20:56

衆参両院の本会議で10日に行われた首相指名選挙で、立憲民主、共産両党は、立民の枝野代表に投票したが、日本維新の会と国民民主党は、それぞれの党代表に票を投じ、足並みはそろわなかった。



枝野代表(9日)

立民の安住淳国会対策委員長は、衆院本会議前の代議士会で「野党第1党として国民に信頼される体制をみんなで作ってきたい」と述べ、12日に辞任する枝野氏への投票に理解を求めた。党内からは「辞める代表の名前を書くのか」(ベテラン)などと反発の声もあったが、造反者は出なかった。

一方、共産の志位委員長は本会議後、記者団に「立民とは衆院選で政権協力の合意を掲げて戦った。(枝野氏に)投票するのが当然だ。枝野氏の辞意は合意を左右しない」と強調した。

### 首相指名選挙の結果

投票総数	465
岸田文雄	297
枝野幸男	108
片山虎之助	41
玉木雄一郎	11
吉良州司	5
山本太郎	3

投票総数	242
岸田文雄	141
枝野幸男	60
片山虎之助	15
玉木雄一郎	15
山本太郎	3
藤田由紀子	2
渡辺喜美	2
伊藤孝恵	1
伊波洋一	1
白髪	2

※議席数

立民、共産両党など野党5党は衆院選で、213の選挙区で候補者を一本化した。両党とも議席を減らした。立民内では敗北を受け、共産との共闘路線の見直しが主張されている。これに対し、共産は来夏の参院選に向けて路線を維持したいと考えて、枝野氏への投票で秋波を送った格好だ。

共闘を「野合だ」と批判し、議席を公示前から4倍近くに増やした維新は片山共同代表に投票した。馬場幹事長は10日の記者会見で、「(衆院選での躍進は)立民や共産に期待できないので、第3極の維新に託してみようという期待だった」と指摘した。

衆院選で議席を増やした国民も玉木代表に投票した。共産との距離感が立民と明暗を分けたとみて、立民、共産両党からさらに距離を置く方針だ。

### 【深層NEWS】共産との共闘、立民・大串氏「誤解招いた」

読売新聞 2021/11/10 23:39

立憲民主党の大串博志役員室長と日本維新の会の馬場幹事長は10日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、衆院選の結果について議論した。

大串氏は、立民と共産党が「限定的な閣外からの協力」で合意して衆院選に臨んだことについて、「共産と連立して政権交代を目指すということではなかったが、誤解を招いた。きちんと分析する必要がある」と語った。馬場氏は「根幹の考え方が異なるのに、(立民と共産が)共闘することは理解が得られなかった」と批判した。

### 立て直しを図る立憲、共闘継続の共産、独自路線の維新…野党各党の動き

朝日新聞デジタル 2021年11月10日 22時55分

岸田文雄首相が10日に第2次内閣を発足させたのを受け、野党は国会でどう向き合い、来夏の参院選に向けてどう立て直すのが急務となっている。枝野幸男代表が辞任を表明した立憲民主党は30日に後任を選ぶ代表選を行う方向だ。一方、日本維新の会は「ニュー野党」と称し、他の野党と一線を画す動きをみせる。

衆参両院の本会議で行われた首相指名選挙では、衆院選で「野党共闘」を組んだ立憲、共産、社民各党が立憲の枝野氏に投票した。ただ、国民民主は枝野氏ではなく、玉木雄一郎代表に投じた。維新は片山虎之助共同代表に入れた。

で「野党第1党には政権をめざす宿命がある。いまの政治に不満を持っている人の意見を受け止め、政権を取れる体制を整えていきたい」と語った。

立憲内ではこの日も代表選に向けてグループの会合が相次いだ。女性や「世代交代」となる中堅・若手の擁立を探る動きが活発化している。

また、衆院選で共産と選挙協力したことをめぐっても議論が交わされている。枝野氏が、共産との間で「限定的な閣外からの協力」という政権の枠組み合意に踏み込んだことが比例票の伸び悩みにつながったという意見がある。

一方で、小選挙区では「野党で候補を一本化しなければもっと厳しい結果になった」との見方もある。1人区が勝敗のカギとなる参院選に向けて、「野党共闘」路線は継続せざるを得ないのではないかと、との声が広まりつつある。

共産は、首相指名選挙で枝野氏に投票した。志位和夫委員長は「自主的判断。政権合意を掲げて総選挙を戦った以上、枝野氏に投票するのが当然だ」と説明した。今後も野党共闘を続けていく意向だ。

これに対し、議席を伸ばした維新は憲法改正の議論などで存在感を示そうとしている。馬場伸幸幹事長は10日の会見で「維新が議席を増やしたのは、共産と組んだ立憲の『オールド野党』に期待できないからだ」と主張。自ら「ニュー野党」と称した。

維新は9日に国民民主と幹事長・国会対策委員長会談を開いたのに続き、同日夜には馬場氏と自民党の茂木敏充幹事長らが会食した。馬場氏によると、馬場氏が「憲法審査会をしっかりと動かしてほしい」と求めると、茂木氏が「しっかりと前に動かしていきます」と応じたという。馬場氏は「大変喜ばしいことだ」と会見で語った。

また、立憲と距離を置き、維新と連携する国民民主の玉木代表はこの日、控室にあいさつにきた岸田首相に対し、ガソリン価格を下げるために減税できる規定(トリガー条項)の凍結解除について求めた。玉木氏はNHKの番組で「すべての政党と等距離でやる。政策実現を第一に考えていく」と語った。

また、3議席を獲得したれいわ新選組は山本太郎代表が国政復帰した。山本氏はこの日の記者会見で、野党共闘について「誰にでもわかる言葉で戦っていくことが担保されない限りは次どうするという話にならない」と指摘。党として「積極財政」を訴えていく考えを示した。

社民党の福島瑞穂党首は記者会見で「憲法改悪を阻止し、平和と人権が大事にされる政治を作る」と語った。

### 立民政調会長、維新と「やれる部分は一緒に」

日経新聞 2021年11月10日 22:44



立憲民主党の泉健太政調会長

立憲民主党の泉健太政調会長は10日のBS11番組で、日本維新の会との関係について「(政策上の協力を)やれる部分は一緒にやればよい」と語った。「立憲民主党から

衆院の会派構成	首相指名選挙の結果
自民党 263	衆院 297 岸田文雄 141
立憲民主党・ 無所属 98	参院 108 枝野幸男 60
日本維新の会 41	41 片山虎之助 15
公明党 32	11 玉木雄一郎 15
国民民主党・ 無所属クラブ 11	5 吉良州司
日本共産党 10	3 山本太郎 3
有志の会 5	2 嘉田由紀子 2
れいわ新選組 3	2 渡辺喜美 2
無所属 2	1 伊藤孝忠 1
	1 伊波洋一 1
	白票 2

衆院の会派構成と首相指名選挙の結果

立憲の安住淳国会対策委員長は本会議終了後のNHKの番組

しさを再確認する。追いかけるように寄っていくことではない」とも述べた。

枝野幸男代表の辞任に伴う代表選への自身の出馬に関しては「何をなすのか、仲間とともに新しい可能性のある代表選を実現していきたい」と強調した。

### 首相に衆院 297 票、立民・共産は枝野氏 指名選挙

日経新聞 2021 年 11 月 10 日 19:42



衆院本会議で第 101 代首相に指名

され、起立する岸田首相（10 日午後）＝共同  
岸田文雄首相（自民党総裁）は 10 日、衆参両院の本会議で首相指名選挙に臨んだ。衆院で投票総数 465 票のうち 297 票、参院で 242 票のうち 141 票を集めた。

衆院は岸田氏に続いて立憲民主党の枝野幸男氏が立民と共産党から 108 票を得た。日本維新の会の片山虎之助氏が 41 票、国民民主党の玉木雄一郎氏が 11 票、無所属の吉良州司氏が 5 票、れいわ新選組の山本太郎氏が 3 票と続いた。

首相指名選挙の結果			
【衆院】		【参院】	
岸田文雄	297	岸田文雄	141
枝野幸男	108	枝野幸男	60
片山虎之助	41	片山虎之助	15
玉木雄一郎	11	玉木雄一郎	15
吉良州司	5	山本太郎	3
山本太郎	3	意田由紀子	2
		渡辺喜美	2
		伊藤孝恵	1
		伊波洋一	1
		白票	2
投票総数	465	投票総数	242

（日経新聞）

参院でも枝野氏が 60 票で 2 番目に多かった。片山氏と玉木氏は各 15 票、山本氏が 3 票だった。

### 山崎拓元自民副総裁、辻元氏応援は「友情」

産経新聞 2021/11/10 23:35

自民党の山崎拓元副総裁は 10 日、衆院選で大阪 10 区から出馬した立憲民主党の辻元清美氏を応援したことについて「一言でいえば友情だ。立民の応援に行ったわけではなく、辻元氏個人の応援に行った」と説明した。東京都内で二階俊博元幹事長らとの会食後、記者団に語った。

会食には、小泉純一郎元首相と武部勤元幹事長が同席したほか、武田良太前総務相も途中から合流した。山崎氏は、自民大阪府連から処分を求める声が上がっていることに関し「武田氏に任せる」と述べた。

山崎氏は選挙期間中の 10 月 27 日、大阪府高槻市で辻元氏の応援演説を行い、「辻元清美が当選すれば、日本の政治のためになる」と訴え、辻元氏への投票を呼びかけた。同選挙区では日本維新の会の候補が当選し、辻元氏と自民候補は比例復活も果たせず落選した。

### 連合会長、共闘路線牽制 立共連携「議席減で失敗」

産経新聞 2021/11/10 18:45

立憲民主党の最大支援組織である連合の芳野友子会長は 10 日、衆院選での立民と共産党などの野党共闘について「議席を減らしたということは失敗だった」と言明した。共闘路線の継続が争点の一つとされる立民代表選を前に、牽制（けんせい）した形。高松市内で記者団に語った。

立民と共産の連携は「あり得ない」との認識を重ねて表明。衆院選の比例代表で立民が公示前より議席を減らした点に関して「連合の組合員票の行き場がなくなったことは事実」と指摘した。代表選で誰を支持するかについては「立民の中で責任を持って代表者を決めればいい」と述べるにとどめた。

### 立民、西村氏が代表選出馬を検討 「女性候補も必要」

2021/11/10 21:14 (JST)共同通信社



西村智奈美氏

立憲民主党の西村智奈美元厚生労働副大臣（54）は 10 日、枝野幸男代表（57）の辞意表明に伴う代表選への立候補を検討する意向を示した。「立民はジェンダー平等や女性の政治参画に取り組んでおり、女性候補者も必要だ」と国会内で記者団に述べた。小川淳也元総務政務官（50）や大串博志役員室長（56）も出馬に意欲を示しているが、女性は初めて。玄葉光一郎元外相（57）は立候補を見送る考えを示した。

西村氏は 10 日の衆院本会議後、「活気のある代表選になることが大事だ」と強調した。自身が所属する菅直人元首相グループの会合で、女性議員の出馬を促す声が上がったのを踏まえた。

### 立憲・西村氏「女性候補いるべきだ」 代表選出馬検討「仲間と相談」

朝日新聞デジタル 2021 年 11 月 11 日 0 時 11 分



取材に応じる立憲民主党の西村智奈美氏

＝2021 年 11 月 10 日、国会内

立憲民主党の西村智奈美・元厚労副大臣は 10 日、枝野幸男代表の辞任に伴う党代表選について、「仲間と相談しながら考えた」と語り、立候補を検討していることを明らかにした。

西村氏は国会内で記者団に「自分が出るかどうかはともかくとして」と前置きしたうえで、「立憲民主党らしい活気のある代表選になることが大事だ。ジェンダー平等やパリテ（男女同数）など女性の政治参画に取り組んできたので、女性候補者がいるべきだ」と語った。

党内には女性の立候補を求める声が上がっている。西村氏が所

属するグループ「国のかたち研究会」（会長・菅直人元首相）が10日に会議を開いた際、西村氏を推す声が出ていた。

西村氏は現在6期目。党社会保障調査会長として社会保障政策の責任者を務めるほか、今年の通常国会では、LGBTなど性的少数者をめぐる「理解増進」法案の与野党協議に関わった。

党代表選では、小川淳也元総務政務官と大串博志役員室長が立候補を検討している。

### 立憲民主党 代表選 西村衆院議員が立候補を検討の考え

NHK2021年11月10日 18時27分



立憲民主党の代表選挙をめぐり、西村智奈美衆議院議員は自身が所属するグループ内から立候補を促す声が上がったことを受けて、立候補するかどうか検討する考えを示しました。

立憲民主党の菅元総理大臣のグループが10日午前、国会内で開いた会合では、枝野代表の後任を選ぶ代表選挙への対応をめぐり「党内に多様な人材がいることを示すため、女性候補を擁立すべきだ」という意見が相次ぎ、グループに所属する西村智奈美衆議院議員の立候補を促す声も上がりました。

会合のあと西村氏は記者団に対し、「一国会議員として、そういうお声をかけていただくということは本当に光栄なことだと思っている。日にちもない中だが、今後、仲間と相談しながら考えていきたい。女性の政治参画に取り組んできた政党として、私がかどうかはともかくとして、女性の候補者もいるべきだ」と述べて、立候補するかどうか検討する考えを示しました。立憲民主党の代表選挙をめぐっては、去年の代表選挙で枝野氏と争った泉政務調査会長を推す声がある一方、小川国会対策副委員長が立候補に意欲を示しているほか、大串役員室長も立候補の検討を続けています。

### 伊吹文明氏「立憲はとんでもないミスをした」 毎日・世論フォーラム

毎日新聞 2021/11/11 05:30 (最終更新 11/11 06:02)



毎日・世論フォーラムで講演する伊吹文明氏

＝福岡市博多区で2021年11月10日午後1時16分、野田武撮影

10月の衆院選に出馬せず引退した自民党の伊吹文明・元衆院議長が10日、福岡市であった「毎日・世論フォーラム」（毎日新聞社主催）で「岸田内閣の今後」と題して講演した。岸田文雄首相が分配政策を重視していることに「元になる経済のパイがなければ分配はできない。『聞く力』だけでなく、対話して説得し実行する力が問われる」と語った。

10月の衆院選は「自民が政権を失った（2009年の）時と少し似たような雰囲気があった」と指摘。安倍、菅両政権については「やってきたことを誠実に説明していない印象を与え、自民に重荷になった」などと振り返った。それでも自民が安定的に国会運営できる「絶対安定多数」（261議席）を確保した結果に「岸田さんは信任され、自信を持ってやっていこう」と期待した。

立憲民主党と共産党などの野党共闘には「立憲はとんでもないミスをした。国家運営の基本に関わる意見が違う党が、選挙の票のために集まった」と批判。「政権批判票は維新に行った」と分析した。【光田宗義】

### 本格論戦は臨時国会 維新・国民民主伸長で変化も

産経新聞 2021/11/10 20:29 原川 貴郎

衆院選を受けた特別国会が10日、召集された。与野党の本格論戦の舞台は、12日に閉会した後の12月初旬にも召集される臨時国会となる。政府与党は今月19日に決定する大型経済対策のための令和3年度第1次補正予算案を臨時国会で成立させる方針で、衆院選で勢力を伸ばした日本維新の会と国民民主党にも協力を求める考えだ。議席を減らした立憲民主党は臨時国会前に選出する新代表の下、国会での対応方針を決めることになる。岸田文雄首相は10日の衆参両院本会議で第101代首相に選出された後、あいさつに訪れた維新の控室で、同党幹部とこんな会話を交わした。

首相「岸田文雄です」

遠藤敬国対委員長「存じ上げております」

馬場伸幸幹事長「憲法改正をよろしくお願いします」

首相「しっかりと頭に入れて努力いたします」

維新は9日、衆院選とともに議席を増やした国民民主と初めて幹事長、国対委員長会談を開催し、立民や共産党の消極姿勢で滞る衆参の憲法審査会を毎週開くよう求める方針で一致した。自民も維新、国民民主の要求をテコに憲法論議を進める構え。また、補正予算案の早期成立を期すためにも、「是々非々」を掲げる両党の協力を得たい考えだ。

維新と国民民主は衆院で合わせて52議席あり、連携すれば予算措置を伴う法案の提出が可能な勢力へと成長した。第三極としての存在感が高まれば、与党が、両党の主張に配慮しながら国会運営に当たる局面も生まれそうだ。

一方、立民は新しい体制においても、国会での共産との連携を維持するとみられる。ただ、審議拒否など予算案や法案の成立を遅らせるための日程闘争を展開した場合、「議論しないオールド野党」（維新幹部）といった批判を受けたり、衆院選で共闘した関係からも「立憲共産党」と呼ばれたりする可能性があり、難しい対応を迫られそうだ。（原川貴郎）

### 岸田首相「引き続き民主主義の危機」 森友問題など「負の遺産」の再調査には触れず

東京新聞 2021年11月10日 22時39分



記者会見する岸田文雄首相

岸田文雄首相は10日夜の記者会見で、自民党総裁選などでコロナ禍が日本に民主主義の危機を招いているとの認識を示したことに関し「引き続き民主主義の危機の中にあると思っている」と述べた。本紙が「現時点で民主主義の危機を脱していると考えているか」とただしたのに答えた。

首相は「コロナ禍で国民の思いが政治に届いていないのではないか、政治の説明が国民の心に響かないという状況をもって、民主主義の危機と申し上げた」と説明。「国民との対話、意思疎通、丁寧で寛容な政治姿勢をとり続けることが、国民の政治への距離を縮める重要なポイントだ」と語った。

また、森友学園を巡る財務省の決裁文書改ざんや加計学園、「桜を見る会」など安倍政権の「負の遺産」問題に関し、本紙は「首相は再調査や真相解明に否定的な考えを示しているが、今も同じか」と質問。首相は「足りない部分があれば政治として説明する姿勢をこれからも大事にしたい」と話すにとどめ、言及を避けた。(山口哲人)

## 第2次岸田内閣発足 経済再生と所得の向上 実現したい考え

NHK2021年11月11日 5時43分

第2次岸田内閣の発足を受けて岸田総理大臣は、新型コロナ対策と経済対策を取りまとめ、来月にも召集する臨時国会で今年度の補正予算案を成立させる方針です。そして、成長と分配の戦略を具体化し、経済の再生と所得の向上を実現したい考えです。岸田総理大臣は10日、衆参両院の本会議で第101代の総理大臣に選出されたことを受けて、林芳正 元文部科学大臣を外務大臣にあて、ほかの閣僚を再任する組閣人事を行い、第2次岸田内閣を発足させました。

そして、10日夜の記者会見で「国民の信頼と共感を得ながら、丁寧で寛容な政治を進めていく」と述べ、スピード感をもって政策を実行に移す考えを強調しました。

岸田総理大臣は12日、病床の確保や3回目のワクチン接種に向けた具体策を盛り込んだ新型コロナウイルス対策の全体像を明らかにするとともに、来週19日には、18歳以下を対象とする10万円相当の給付などを含む経済対策を決定し、来月にも召集する臨時国会で今年度の補正予算案を成立させる方針です。

そして、科学技術立国やデジタルを活用した地方活性化、経済安全保障を柱とする成長戦略と、民間の給与引き上げ促進や看護や介護の現場で働く人の処遇改善、勤労者皆保険の実現を柱とする分配戦略の具体化を図り、経済の再生と所得の向上を実現したい考えです。

### 第2次岸田内閣の基本方針

10日夜には第2次岸田内閣の発足後初めての閣議が開かれ、基本方針を決定しました。

第2次岸田内閣の基本方針では「一人一人の国民の声に寄り添い、多様な声を真摯(しんし)に受け止め、信頼と共感を得られる政治を実現する」としています。

そのうえで、先の衆議院選挙で国民から得た信任のもと、スピード感をもって政策に取り組むとして、新型コロナウイルス対策について最悪の事態を想定して医療提供体制を確保するほか、これまでの対応を徹底的に分析し感染症への危機管理を抜本的に強化するとしています。

また、成長のための投資と改革に大胆に取り組み、分配のための新たな仕組みをつかって「新しい資本主義」を実現するほか「こども庁」の創設など少子高齢化対策に取り組むとしています。

さらに、日米同盟を基軸にきざんとした外交・安全保障を展開し、一層厳しさを増す安全保障環境に対応するため国家安全保障戦略や防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の改定を行うとしています。

そして、大規模な自然災害やテロなどへの危機管理を徹底し、東日本大震災からの復興に全力を尽くすとしています。

### 総理大臣談話

また閣議では、総理大臣談話を決定しました。

総理大臣談話では「自民党と公明党の連立内閣のもと、国民の負託に応えるべく全身全霊をささげる」としています。

そのうえで「組閣から解散・総選挙まで、スピード感をもって進んできた。国民の皆さんの信任をいただいた、いま、このスピード感を政策実行の面で発揮していきたい」としています。

そして、直ちに取り組む政策として、新型コロナウイルスへの対応や経済対策、「新しい資本主義」の実現を挙げ

▽みずから現場に足を運んで国民の声を政策に反映させること

▽個性と多様性を尊重する社会を目指すこと

▽みんなで助け合う社会を目指すこと

の3つを国民に約束するとしています。

### 基本方針に「スピード感」 第2次岸田内閣

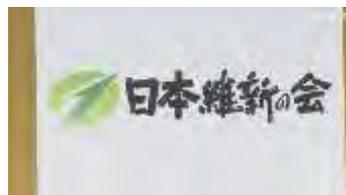
時事通信 2021年11月11日 00時02分

第2次岸田内閣は10日夜の初閣議で「基本方針」を決定した。第1次内閣の発足時と同様に(1)新型コロナウイルス対策(2)新しい資本主義の実現(3)東日本大震災からの復興一など五つの課題を列挙し、「総選挙で国民から頂いた信任の下、スピード感を持って取り組む」と明記した。

同時に閣議決定した岸田文雄首相談話には「政策実行に当たっては、私自身が現場に足を運び、国民の声を聞き、政策に反映させていくことを約束する」と記した。

### 第3党に躍進の維新 国会論戦など通じ存在感を高められるか

NHK2021年11月11日 5時18分



衆議院選挙で大幅に議席を増やした日本維新の会は、引き続き野党第一党の立憲民主党とは一線を画し党勢拡大を目指す方針で、国民民主党との連携も強めながら、政府・与党との国会論戦などを通じて存在感を高めることができるかが焦点です。

今回の衆議院選挙で日本維新の会は、選挙前の11議席から41議席と大幅に議席を増やし、衆議院では、自民党、立憲民主党に次ぐ、第3党に躍進しました。

日本維新の会は「自民党への批判層で、立憲民主党などにも期待できないと考える人たちからの支持の結果だ」として、引き続き野党第一党の立憲民主党とは一線を画し党勢拡大を目指す方針

です。

そして、一定の勢力を確保したことを背景に、国会議員の定数や歳費の削減など党が掲げる「身を切る改革」を実現するための法案の成立を図りたい考えで、これまでの立憲民主党や共産党などとの協力関係の見直しを決めた国民民主党との連携も強めています。

日本維新の会としては、こうした取り組みを通じて「新しい野党」の姿を示したい考えで、ほかの野党から「自民党の補完勢力だ」といった批判も出る中、是々非々の立場で臨む、政府・与党との国会論戦などを通じて、存在感を高めることができるかが焦点です。

### 新しい資本主義の具体化を 経済界が要望

産経新聞 2021/11/10 20:25

第2次岸田内閣に対し経済界は10日、岸田文雄首相が掲げた成長と分配の好循環を目指す「新しい資本主義」に改めて賛同を表明し、「具体的なビジョンの策定が急務だ」（経団連の十倉雅和会長）と訴えた。

十倉氏は、政策実現にはデジタル化や脱炭素化の推進、科学技術の振興が柱になると主張。経済同友会の桜田謙悟代表幹事は「持続可能な経済社会を実現するためにも、民間の旺盛なイノベーションによる成長が不可欠だ」と指摘した。

### 衆参両院の勢力分野

産経新聞 2021/11/10 19:16

10日召集の特別国会で、衆参両院の会派別勢力分野は次の通り。新たに衆院議長に就いた細田博之氏は自民党会派を離脱した。海江田万里副議長も立憲民主党・無所属会派を離れた。

#### 【衆院】

自民党 262▽立憲民主党・無所属 97▽日本維新の会 41▽公明党 32▽国民民主党・無所属クラブ 11▽共産党 10▽有志の会 5▽れいわ新選組 3▽無所属 4

#### 【参院】

自民党・国民の声 111▽立憲民主・社民 45▽公明党 28▽国民民主党・新緑風会 16▽日本維新の会 15▽共産党 13▽沖縄の風 2▽れいわ新選組 2▽碧水会 2▽みんなの党 2▽無所属 7▽欠員 2

### 基本方針に「スピード感」 第2次岸田内閣

時事通信 2021年11月11日00時02分

第2次岸田内閣は10日夜の初閣議で「基本方針」を決定した。第1次内閣の発足時と同様に(1)新型コロナウイルス対策(2)新しい資本主義の実現(3)東日本大震災からの復興—など五つの課題を列挙し、「総選挙で国民から頂いた信任の下、スピード感を持って取り組む」と明記した。

同時に閣議決定した岸田文雄首相談話には「政策実行に当たっては、私自身が現場に足を運び、国民の声を聞き、政策に反映させていくことを約束する」と記した。

### 次回軍艦派遣、「3年空けずに」 来年は日本に空軍機—独海軍トップ

時事通信 2021年11月09日20時13分



記者会見するドイツ海軍のシェーンバッハ総監=9日、東京都内

ドイツ海軍のフリゲート艦「バイエルン」が独軍艦として19年ぶりに日本に寄港したのに合わせて来日した独海軍トップのシェーンバッハ総監は9日、東京都内の日本記者クラブで会見し、フリゲート艦の今後の派遣計画について、「2、3年以上の期間を空けず次のフリゲート艦を派遣したい」と表明した。

こうした計画は既に日本側に伝達され、来年は空軍機派遣を予定しているという。総監は、インド太平洋地域にかねて艦船を航行させてきた英仏の船団の「一部として」ドイツが参加する可能性を検討していることも明らかにした。

### 核の先制不使用宣言「有意義でない」 政府

時事通信 2021年11月10日11時13分



記者会見する松野博一官房長官=10日午前、首相官邸

松野博一官房長官は10日の記者会見で、米国に「核の先制不使用」宣言をしないよう日本政府などが働き掛けているとの一部報道について、「わが国の安全保障にも関わる性質であり、米側との関係もある」として言及を避けた。その上で、松野氏は「核の先行不使用宣言は一般論として、全ての核兵器（保有）国が同時に行わなければ有意義ではない」と述べた。

### 馬毛島の基地整備、関連工事発注に地元反発「調査段階で承服できず」

朝日新聞デジタル奥村智司 2021年11月9日20時15分



馬毛島。後方は種子島=2021年3月10日午後、鹿児島県 朝日新聞社ヘリから、堀英治撮影

馬毛島（鹿児島県西之表市）への米軍訓練移転と自衛隊基地整備を計画する防衛省は9日、基地整備に使うコンクリートを作るプラント設置工事の入札を月内に公告すると地元自治体に伝えた。基地関連工事の発注は初めてで、鹿児島県と西之表市は「調査段階で発注すべきではない」と反発している。

防衛省は馬毛島での基地整備に向け、2月に環境影響評価（アセス）を始めた。今回発注するのは仮設プラントの設計と部品の製造、島への搬入、組み立てまでの一連の事業で費用は計約170億円。これまでも基地施設の設計や、馬毛島を管理するために必

要な道路工事の発注は行われていた。

計画に対して西之表市の住民の賛否は割れており、防衛省は「地元の理解が重要」としてきた。八板俊輔市長は9日、「仮設プラントは自衛隊施設の本体工事に直結するが、施設整備は決定したわけではなく、現状は調査段階。住民の理解を得て進むべきで（プラント発注は）承服できない」とコメントした。県も「入札公告を行う前に、アセスの結果など計画の判断材料が住民に示されるべきで、了承しかねる」と防衛省に伝えたという。

防衛省は取材に対して「プラント設備の搬入や組み立てはアセス後に行うことにしており、現段階で馬毛島の工事に着手するわけではない。地元自治体にはしっかり説明して理解を得たい」と話した。（奥村智司）

## 76年ぶり全面返還の米軍「府中基地」 見通せぬ跡地利用

産経新聞 2021/11/10 20:38

戦後の一時期に在日米軍司令部が置かれた米軍の旧府中基地（東京都府中市）が9月末、日本へ全面返還された。同基地は昭和50年に大部分が返還された後も、約1万7千平方メートルの通信施設を米軍が利用し、返還済みの土地も約15ヘクタールが手付かずの状態に残されてきた。全面返還を機に、地元自治体はおよそ半世紀にわたって眠り続けてきた土地の利活用を加速させた考えだが、再開完了の時期は見通せていない。

「返還はうれしい。一帯の整備で商業施設などができれば、府中全体が住みよくなるのではないかな」

全面返還に地元経済界の期待感強く、むさし府中商工会議所の浜中重美会頭はこう声を弾ませる。

9月末に返還されたのは米軍の「FAC3016通信施設」。旧府中基地跡地に唯一残された現役の米軍施設で、米国に接収された昭和20年9月以来、約76年ぶりの全面返還となった。

跡地一帯は京王府中駅から約1.5キロというアクセスの良さに恵まれるが、残された通信用の巨大パラボラアンテナが名物となる一方、樹木が生い茂り、「廃虚マニア」の侵入も後を絶たないのが現状だ。

市は昨年、跡地の利用計画を策定し、民間商業施設や住宅、国立美術館の保管収蔵施設などの開発を目指している。そんな中で、「開発する土地の中央にあり、道路を引きづらかった」（市政課）という米軍通信施設は、いわば「のどに刺さった小骨」だった。

事業仕分けの影響も

旧府中基地は昭和17年に旧陸軍の燃料廠（しょう）として建設された。終戦後は米軍に接収され、32～49年に在日米軍司令部が置かれたこともある。3回の小幅の返還を経て、50年には通信施設を除く大部分が返還。返還された土地は国と地方自治体がそれぞれ利用する所と、利用せずに残す留保地とに3分割された。

国の部分は航空自衛隊府中基地の一部となり、地方自治体の部分にも公園や市生涯学習センターなどが建てられたが、留保地は「将来の公共用の需要に備える」とした国の審議会の方針を受け、手付かずの状態に残されていた。

行政改革の波で、平成15年に政府の財政制度等審議会が留保地の民間への売却も可能とする答申を打ち出すと、活用は市に委ね

られた。市は20年、国家公務員宿舎や国立医薬品食品衛生研究所（衛生研）を移転させる計画を国に提出。ところが民主党政権下の21年、事業仕分けによって国家公務員宿舎整備の凍結が決定。衛生研の移転も「病原体などの研究施設が近くにあることは危険」などとして市民の反対運動が起き、24年に中止され、土地はたなざらしになっていた。

終わらない戦後

同施設の返還が決まったのは、市がその存続を前提に測量作業などを進めていた矢先だった。今後の扱いについて、土地を管理する財務省関東財務局は「市からの利用要望を考えた上で検討する」と説明。一方、市政課の担当者は「なるべく早く扱いが決まってほしい」と語り、市に利活用を委ねるよう求めている。

再開完了のめどは立っておらず、市の見立ては「10年が目安」。国策に翻弄された土地は、まだ長い戦後を引きずりそうだ。

（内田優作）

## 辺野古移設工事を再開 防衛省、軽石で一時中断

産経新聞 2021/11/10 12:00

岸信夫防衛相は10日の記者会見で、沖縄県各地への漂着が続いている軽石の影響により中断していた米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事を、同日から再開したと明らかにした。作業への支障が少ないと判断したためとしている。軽石を撤去するかどうかについては「政府内の検討状況を踏まえて適時適切に判断する」と述べた。

防衛省沖縄防衛局によると、辺野古に面した大浦湾で軽石の流入が確認され、8日から土砂の搬入やサンゴ移植の作業を中断した。